

第 42 期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

第1四半期 決算短信補足資料 2021



東証一部上場
証券コード: 4284



40th ANNIVERSARY 1981-2021

お陰様で 40 周年

2021年5月10日

SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

社名について

社名の「ソルクシーズ」は、アルファベット表記では、“SOLXYZ”と書きます。
 SOLXYZ とは“solution”と“xyz”を合成したもので、
 究極の問題解決を提供したいという願いが込められています。
 私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（I T）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な I T ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適な I T ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

ロゴマークについて

ロゴマークは、“&”をデザインしたものです。
 お客様と、株主様と、社員と、パートナーと共に成果を… の気持ちを込めています。
 “&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、
 “et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。

経営のモットー

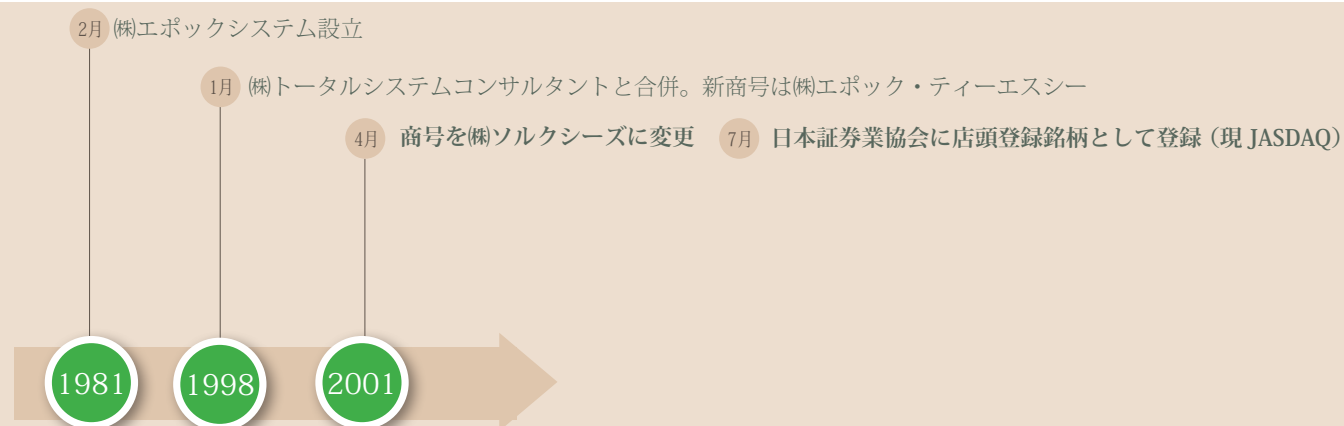
「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

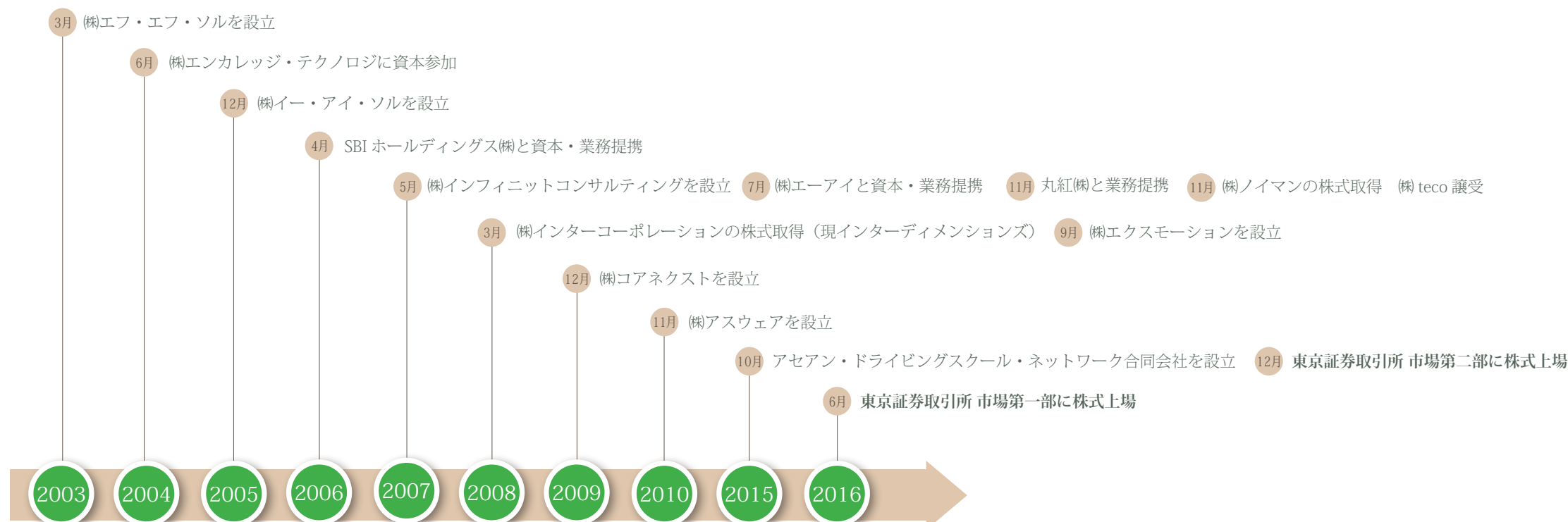
1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

設立～店頭公開まで



グループ会社設立～ 一部上場まで



グループ会社上場～ 今後の躍進



2021年度 第 1 四半期 連結実績		
2021 年度 第 1 四半期概況	・ ・ ・ ・ ・	1
連結業績の推移（過去 5 年間）	・ ・ ・ ・ ・	2
要約連結貸借対照表（5 ヶ年推移）	・ ・ ・ ・ ・	3

企業集団の状況・当グループの強み		
企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	4
当グループの強み	・ ・ ・ ・ ・	5

2021年度 計画		
2021 年度取り組み方針	・ ・ ・ ・ ・	6
2021 年度通期連結業績予想	・ ・ ・ ・ ・	7
※ 2021 年 2 月 12 日発表の連結業績予想と同一内容です		

資料		
株主の状況	・ ・ ・ ・ ・	8
会社情報	・ ・ ・ ・ ・	9

第 1 四半期実績サマリー

ソルクシーズ

- ☐ 金融系はクレジット向け開発の顧客における開発需要が堅調、増収増益
- ☐ 産業系は通信向けおよび流通関連の開発案件が伸長し、増収増益
- ☐ 機器販売は、一定の需要あり前年並み
- ☐ IT 投資が戻りつつあり、売上・利益ともに過達で進捗

グループ各社

- ☐ エクスモーション
コロナ禍の影響は徐々に減少し増収増益。一部顧客において、予算執行に遅れがあるものの、5 月以降順次稼働が予定される
- ☐ アスウェア
堅調な ICT 投資を背景に堅調に推移し、増収増益
- ☐ ノイマン
自動車教習所の休校も無くなり、堅調に推移し増収増益。オンライン教習ツールの提供も開始する等プラス要素あり
- ☐ Fleekdrive
テレワーク需要もあり、新規契約数は前年同期比を上回り売上は着実に増加傾向
- ☐ イー・アイ・ソル
半導体業界の好調の支えもあり、受託開発案件および予知保全案件ともに伸長し増収増益

	2020 年 12 月期 第 1 四半期実績	2021 年 12 月期 第 1 四半期実績	(単位：百万円) 前年同期比 伸び率
売上高	3,150	3,453	+ 9.6%
営業利益	147	289	+ 97.0%
四半期純利益	96	566	+ 488.0%

足元の事業環境

ソルクシーズ

- ☐ 金融系のシステム開発の引き合いは、銀行、クレジットについては順調に推移する見込み。証券についても回復傾向
- ☐ クレジット向け大規模案件が今年も複数予定されており、要員確保が課題となる
- ☐ クレジット向け案件が継続する背景は、キャッシュレス化の推進とEC の拡大による好調な経済環境を原資としたICT 投資によるもの
→QR コード決済との連携、PCIDSS・3D セキュア等のセキュリティ強化、新規カードの発行、既存システムの更改など
→開発要員は勿論のこと、クレジット業務に精通した業務SE 不足が課題となっている
- ☐ 産業系は、安定した開発案件受注が続く

グループ各社

- ☐ エクスモーション
自動車メーカーにおける需要の戻りが遅れているが、要員のリクエストが5 月以降に更に増える見通し
- ☐ Fleekdrive
エンタープライズセールスを強化し、大口アカウント獲得を今後図る
- ☐ イー・アイ・ソル
鉄道系を中心に、計測系／制御系の受託開発、状態監視／予知保全システムの引き合いは引き続き堅調に推移
- ☐ その他のグループ各社
金融系のクレジット、銀行、証券システム開発の受託は概ね順調に推移する見込み。産業系の開発案件も堅調の見込み。
エッジコンピューティング系の引き合いも順調に推移する見込み

その他

注力する領域の状況

- ☐ Cloud
Fleekdrive 中心。Fleekdrive を土台にして機能拡充を図り、ERP として訴求出来るサービスに育てる
- ☐ IoT
イー・アイ・ソルが状態監視／予知保全システムを推進。本体における見守りシステムも引き続き推進
- ☐ CASE
エクスモーションが自動車各社に対してソフトウェア設計の支援を継続。CASE の内、自動運転、EV、コネクティビティが中心
- ☐ FinTech
SBI の事業支援を継続。SBI グループ各社の FinTech 系の企業に要員派遣を継続。地銀再編関連は、小規模から展開中
- ☐ AI
(株)アックスの知見を活かして、顧客への提案活動に繋げるべく活動中

新型コロナウイルス（COVID-19）の影響など

- ☐ グループ全体の影響
今期は大きな影響は発生していないものの、感染拡大が続く場合、ICT 投資にも影響が出る可能性あり

(単位:百万円)

	2017 年度 第 1 四半期実績		2018 年度 第 1 四半期実績		2019 年度 第 1 四半期実績		2020 年度 第 1 四半期実績		2021 年度 第 1 四半期実績 (注 1)		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比 伸び率
売上高	3,373	100.0%	3,130	100.0%	3,307	100.0%	3,150	100.0%	3,453	100.0%	9.6%
ソフトウェア開発事業 (注 2)	2,952	87.5%	2,471	79.0%	2,699	81.6%	2,426	77.0%	2,692	78.0%	11.0%
コンサルティング事業	160	4.8%	235	7.5%	241	7.3%	299	9.5%	310	9.0%	3.5%
ソリューション事業	260	7.7%	422	13.5%	365	11.1%	424	13.5%	450	13.0%	6.0%
売上原価	2,774	82.2%	2,568	82.0%	2,624	79.3%	2,467	78.3%	2,599	75.3%	5.3%
売上総利益	599	17.8%	562	18.0%	683	20.7%	683	21.7%	853	24.7%	25.0%
販売管理費	507	15.0%	501	16.0%	535	16.2%	535	17.0%	563	16.3%	5.2%
営業利益	91	2.7%	60	1.9%	147	4.5%	147	4.7%	289	8.4%	97.0%
営業外損益	7	0.2%	△ 1	△ 0.0%	0	0.0%	9	0.3%	27	0.8%	198.4%
経常利益	99	2.9%	59	1.9%	148	4.5%	156	5.0%	317	9.2%	103.0%
特別損益	0	0.0%	0	△ 0.0%	2	0.1%	0	△ 0.0%	82	2.4%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	99	2.9%	59	1.9%	150	4.6%	156	5.0%	400	11.6%	155.8%
法人税等・法人税等調整額	56	1.7%	51	1.6%	53	1.6%	50	1.6%	△ 180	△ 5.2%	n.a.
非支配株主に帰属 する四半期純利益	0	△ 0.0%	0	0.0%	8	0.3%	9	0.3%	14	0.4%	49.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	42	1.3%	7	0.2%	89	2.7%	96	3.1%	566	16.4%	488.0%

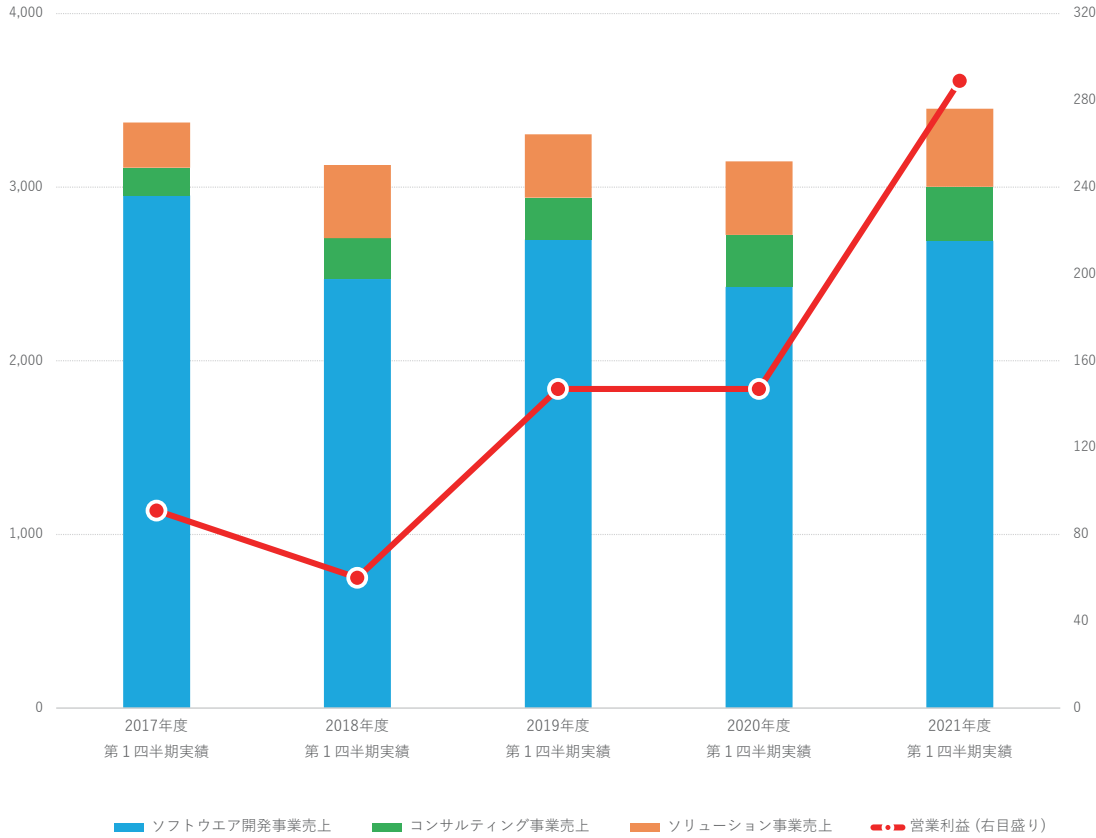
	2017 年度 3 月末	2018 年度 3 月末	2019 年度 3 月末	2020 年度 3 月末	2021 年度 3 月末
純資産額 (百万円) (前年同四半期比)	4,225 (+305)	4,754 (+529)	6,469 (+1,715)	6,118 (△ 350)	7,154 (+1,035)
総資産額 (百万円) (前年同四半期比)	9,769 (+757)	10,689 (+920)	12,632 (+1,942)	11,300 (△ 1,332)	11,634 (+334)
1 株当たり純資産額 (円)	343.18	377.49	475.32	457.23	532.79
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.56	0.63	7.16	8.05	46.90
自己資本比率 (%)	42.3	43.5	46.8	48.4	55.5

セグメントの定義

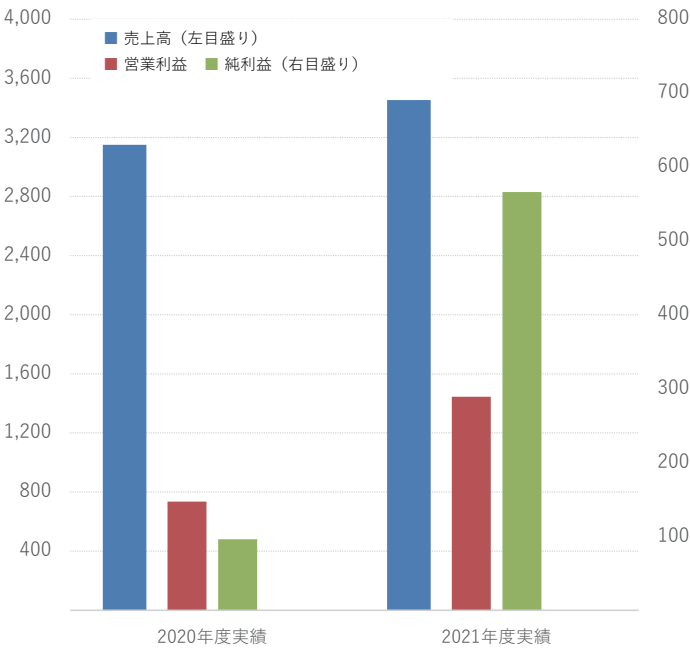
- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務 (注 3)、並びに保守管理 (AMO)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング、エクスモーションの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソルの売上を対象としています。
インターディメンションズはグループ外へ譲渡しましたので、2021 年 1 月までの売上を対象にしています。

(注 1) 各年度の第 1 四半期実績は、1 月～3 月の累計実績です。
(注 2) 過年度においてもセグメント別に集計し、数値を見直しております。
(注 3) 「SI」は SystemIntegration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は ApplicationManagementOutsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

セグメント別売上高 及び 営業利益の推移



前年同期比



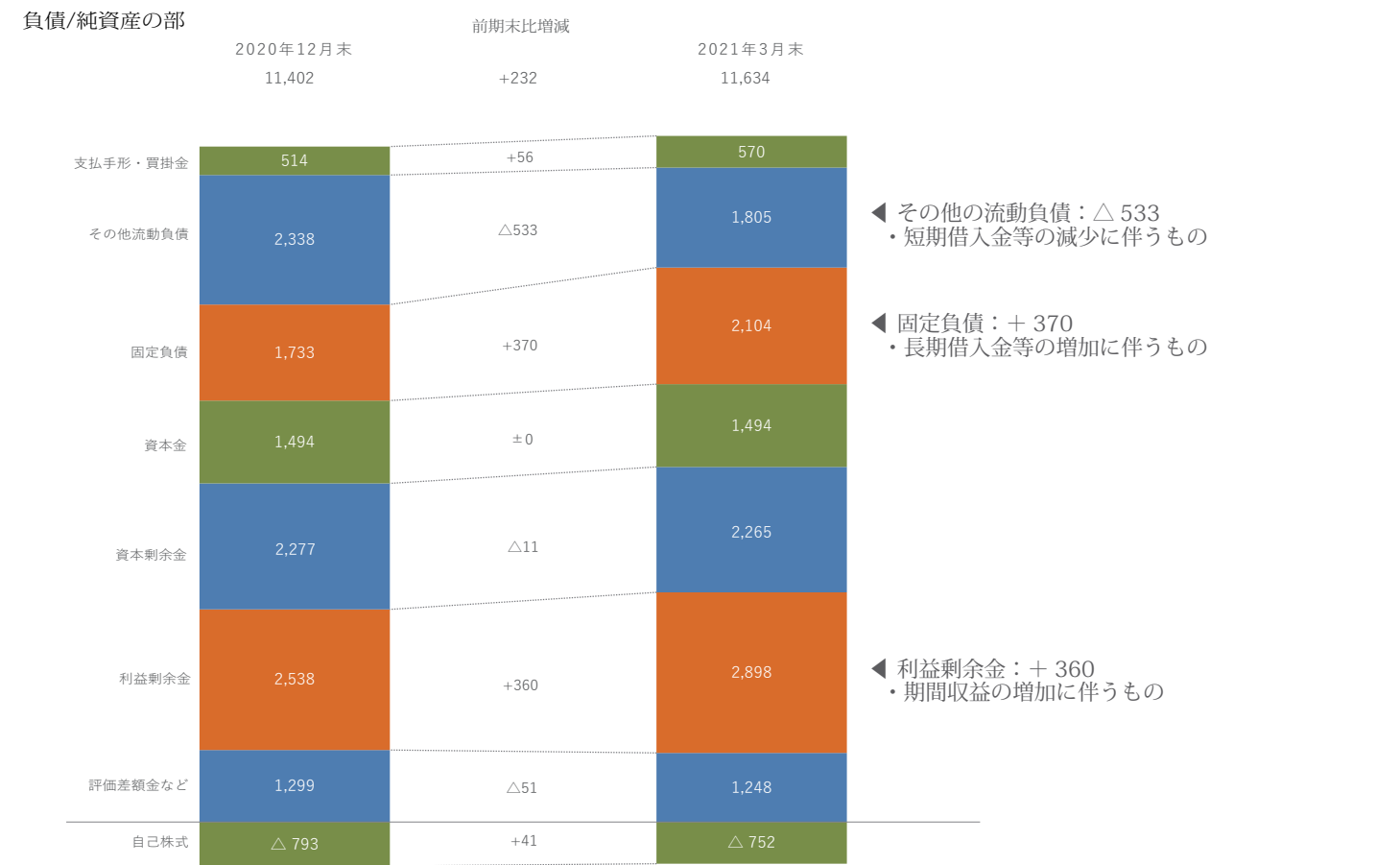
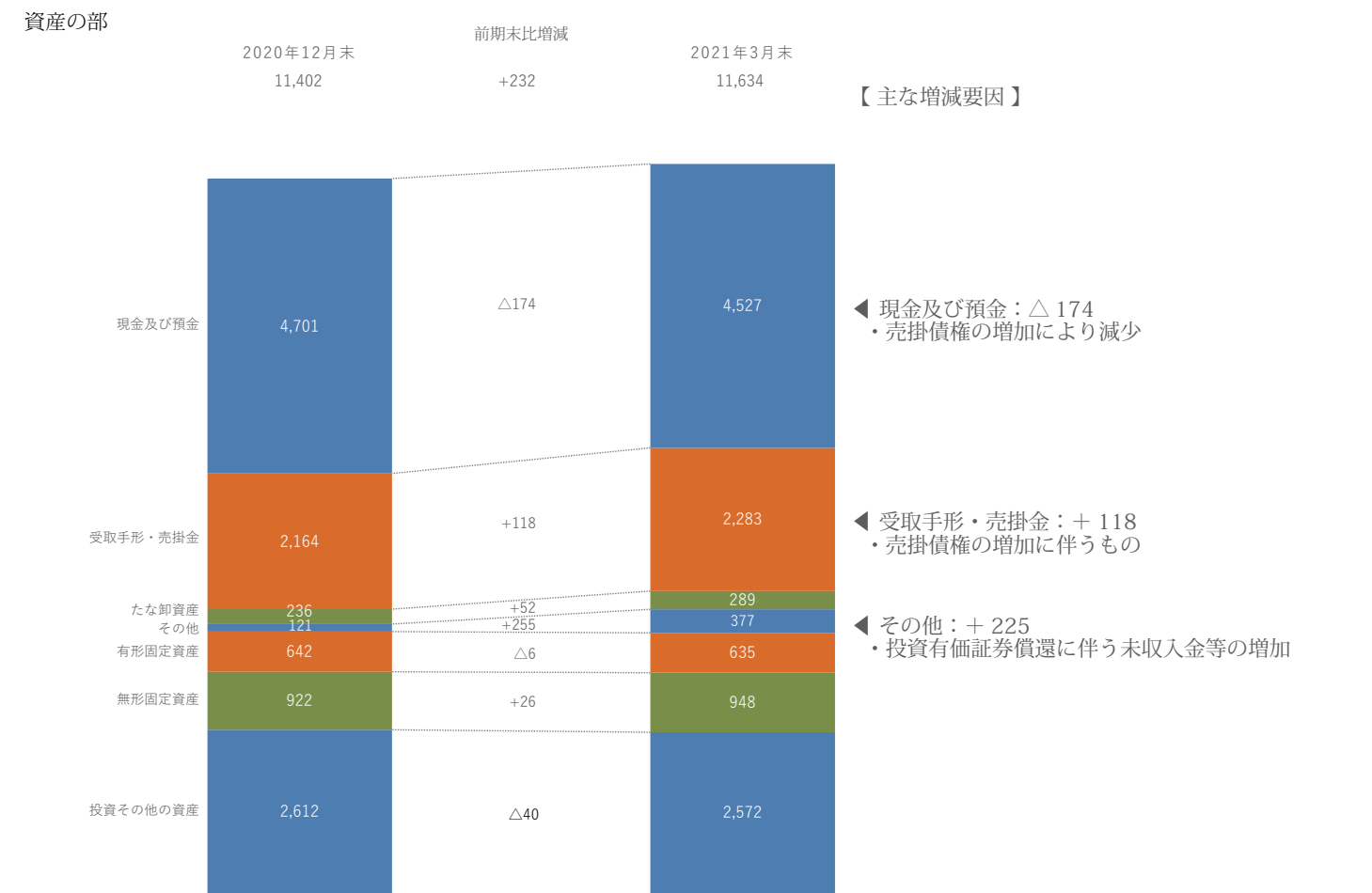
（単位：百万円）

	2017 年度 3 月末		2018 年度 3 月末		2019 年度 3 月末		2020 年度 3 月末		2020 年度 12 月末		2021 年度 3 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	5,825	59.6%	6,866	64.2%	8,242	65.2%	7,163	63.4%	7,224	63.4%	7,477	64.3%	253	3.5%
1. 現金及び預金	2,272		3,775		5,674		4,690		4,701		4,527		△ 174	△ 3.7%
2. 受取手形・売掛金	2,980	(注1)	2,338		2,130		2,078		2,164		2,283		118	5.5%
3. たな卸資産	442		560		311		254		236		289		52	22.3%
4. その他	128		191		125		139		121		377		255	210.5%
II 固定資産	3,944	40.4%	3,823	35.8%	4,390	34.8%	4,137	36.6%	4,177	36.6%	4,157	35.7%	△ 20	△ 0.5%
1. 有形固定資産	550	5.6%	561	5.3%	642	5.1%	673	6.0%	642	5.6%	635	5.5%	△ 6	△ 1.0%
2. 無形固定資産	1,134	11.6%	1,075	10.1%	654	5.2%	874	7.7%	922	8.1%	948	8.2%	26	2.8%
(1) のれん	176		132		88		48		14		3		△ 11	△ 78.9%
(2) ソフトウェア	956		941		564		824		906		944		37	4.1%
(3) その他	2		1		1		1		1		1		0	△ 0.0%
3. 投資その他の資産	2,260	23.1%	2,187	20.5%	3,093	24.5%	2,590	22.9%	2,612	22.9%	2,572	22.1%	△ 40	△ 1.5%
(1) 投資有価証券	1,496		1,210		1,971		1,525		1,647		1,395		△ 252	△ 15.3%
(2) その他	763		976		1,122		1,064		964		1,177		212	22.1%
資産合計	9,769	100.0%	10,689	100.0%	12,632	100.0%	11,300	100.0%	11,402	100.0%	11,634	100.0%	232	2.0%
【負債の部】														
I 流動負債	3,132	32.1%	3,131	29.3%	3,218	25.5%	2,498	22.1%	2,852	25.0%	2,376	20.4%	△ 476	△ 16.7%
1. 支払手形・買掛金	693		998		912		544		514		570		56	11.0%
2. 短期借入金	970		804		820		680		860		430		△ 430	△ 50.0%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	518		529		492		346		359		481		122	33.9%
4. その他	950		798		993		928		1,118		893		△ 225	△ 20.1%
II 固定負債	2,412	24.7%	2,804	26.2%	2,945	23.3%	2,682	23.7%	1,733	15.2%	2,104	18.1%	370	21.4%
1. 長期借入金	500		799		911		754		755		1,138		383	50.7%
2. 退職給付に係る負債	1,665		1,742		1,773		1,715		750		733		△ 17	△ 2.4%
3. 役員退職慰労引当金	193		212		215		179		197		201		3	1.9%
4. その他	52		50		44		33		30		31		1	5.5%
負債合計	5,544	56.8%	5,935	55.5%	6,163	48.8%	5,181	45.9%	4,586	40.2%	4,480	38.5%	△ 105	△ 2.3%
【純資産の部】														
I 株主資本	4,021	41.2%	4,444	41.6%	5,122	40.5%	5,006	44.3%	5,516	48.4%	5,906	50.8%	389	7.1%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,736		2,333		2,309		2,277		2,265		△ 11	△ 0.5%
3. 利益剰余金	1,339		1,616		1,658		2,041		2,538		2,898		360	14.2%
4. 自己株式	△ 511		△ 402		△ 364		△ 839		△ 793		△ 752		41	△ 5.2%
II その他の包括利益累計額	109	1.1%	209	2.0%	788	6.2%	462	4.1%	588	5.2%	545	4.7%	△ 42	△ 7.3%
1. 評価差額金	206		281		825		423		547		503		△ 43	△ 7.9%
2. 退職給付に係る調整累計額	△ 97		△ 71		△ 37		39		41		41		0	0.7%
III 新株予約権	10	0.1%	8	0.1%	3	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	△ 44.4%
IV 非支配株主持分	83	0.9%	90	0.9%	554	4.4%	647	5.7%	708	6.2%	701	6.0%	△ 7	△ 1.0%
純資産合計	4,225	43.2%	4,754	44.5%	6,469	51.2%	6,118	54.1%	6,815	59.8%	7,154	61.5%	338	5.0%
負債・純資産合計	9,769	100.0%	10,689	100.0%	12,632	100.0%	11,300	100.0%	11,402	100.0%	11,634	100.0%	232	2.0%

(注 1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

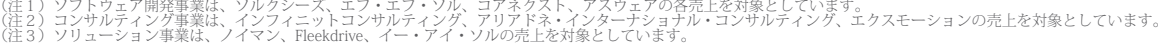
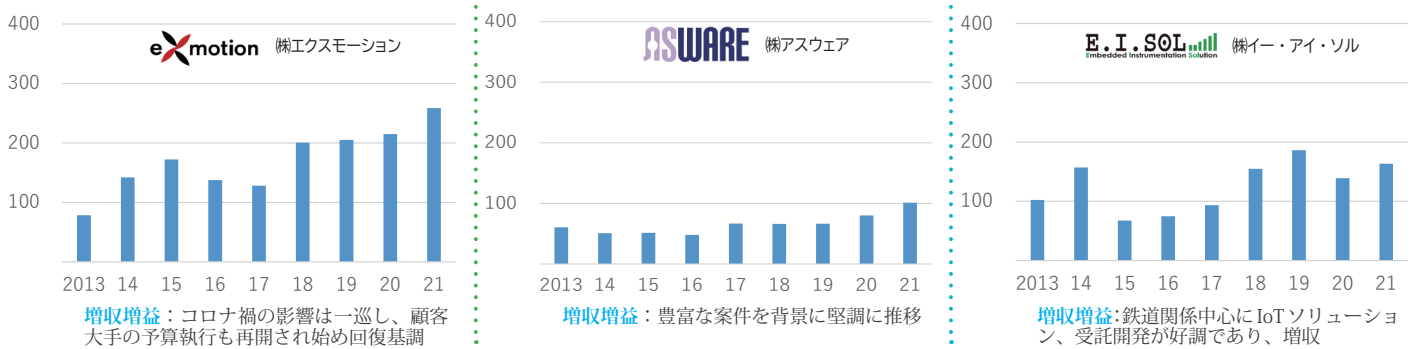
■総資産は前期末比 232 百万円増加し、11,634 百万円となりました

■純資産は前期末比 338 百万円増加し、 7,154 百万円となりました

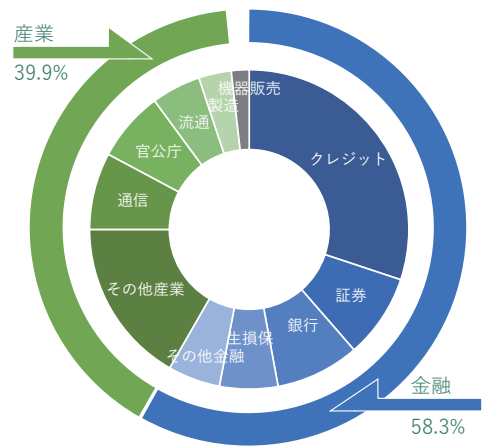
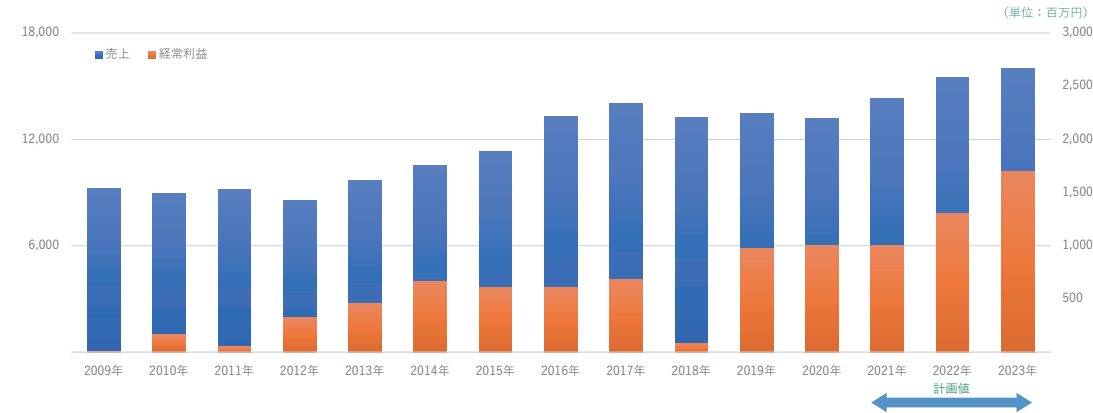




(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
 (注2) 2019年12月1日付けにて㈱ノイマンを存続会社、㈱tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。
 (注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
 (注4) ㈱ソルクシーズと㈱ノイマンの合計比率です。
 (注5) ㈱インターディメンションズは2021年2月12日付けでグループ外へ譲渡しましたので、本表への記載は省略しております。



1 安定的な経営基盤



継続的な成長

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、成長を継続
新型コロナウイルス感染症の影響も小規模に留まる

強固な顧客基盤

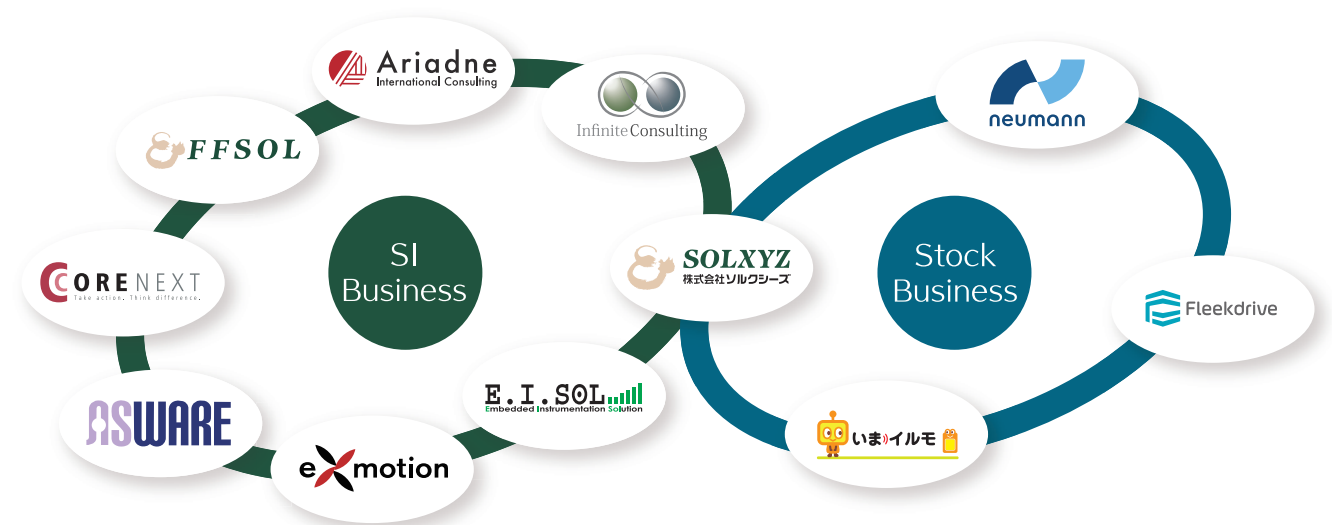
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とのお取引を長年に亘り継続

注：グラフは個別の数値です

2 多彩なグループ構成

SI ビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

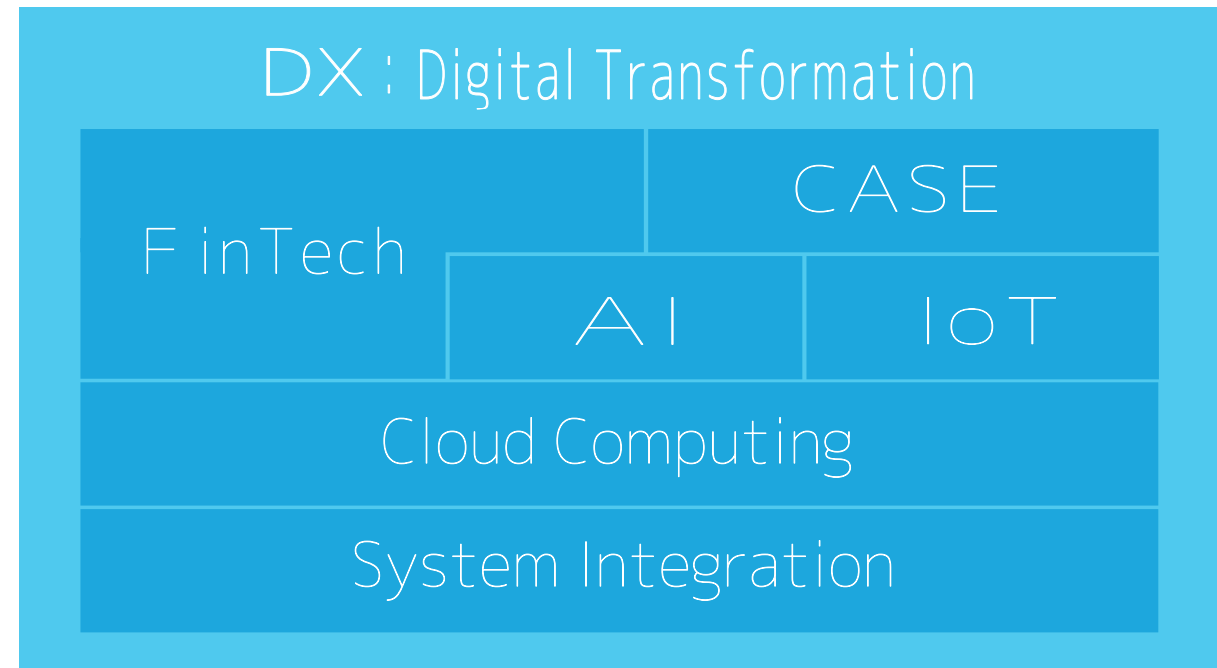
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



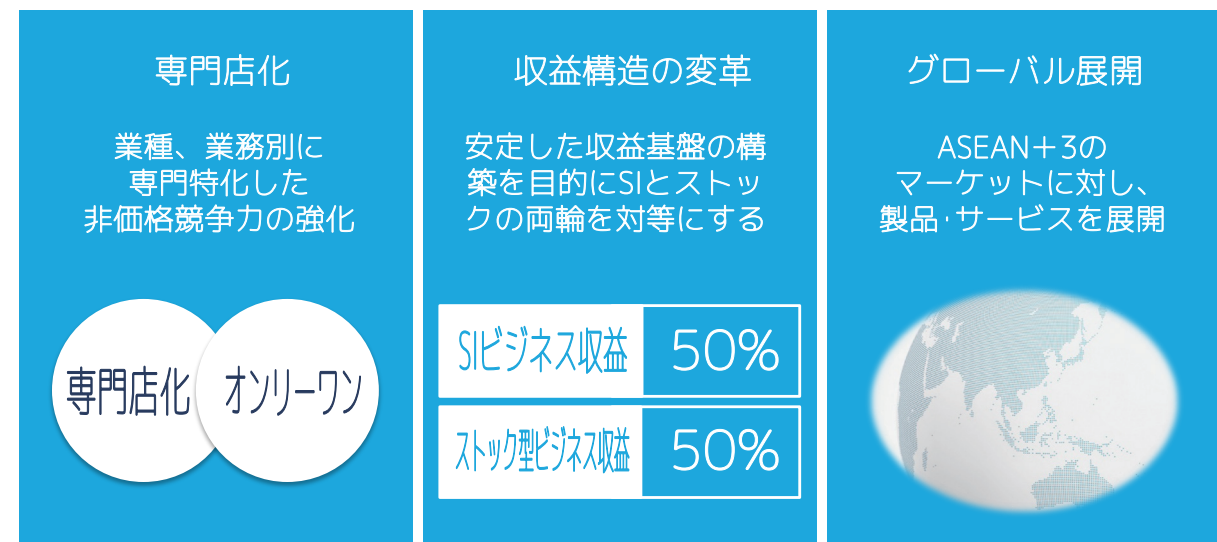
SOLXYZ 株式会社ソルクシーズ インフラ・システム構築 ■ 証券・信託・クレジット・生損保 ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁 ■ 医療・介護・福祉	Infinite Consulting 株式会社 インフィニットコンサルティング システムの企画・構築に関するコンサルティング、システムマネジメント支援 ■ 証券・信託・クレジット・生損保 ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁	Ariadne International Consulting 株式会社 アリアドネ・インターナショナル クレジット業務全般に関するシステムの企画・構築、コンサルティングサービス ■ 証券・信託・クレジット ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁	FFSOL 株式会社 エフ・エフ・ソール 銀行を中心としたソフトウェア開発事業、オフラインシステム構築、コンサルティングサービス ■ 銀行・信託・証券・クレジット ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁	CORENEXT 株式会社 コアネクスト 投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービス ■ 証券・信託・クレジット ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁	ASWARE 株式会社 アスウェア ICTインフラ分野のコンサルティングからシステム開発、ソフトウェア開発、人材育成のサポートなど幅広いサービス ■ 証券・信託・クレジット ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁	eXmotion 株式会社 エクスモーション オブジェクト指向技術を用いた、幅広いシステム開発、ソフトウェア開発、人材育成のサポートなど幅広いサービス ■ 証券・信託・クレジット ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁	E.I.SOL 株式会社 イー・アイ・ソール 組み・制御・計測系を中心としたソフトウェア開発、ソフトウェア開発、人材育成のサポートなど幅広いサービス ■ 証券・信託・クレジット ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁	neumann 株式会社 ノイマン 自動車教育向け効果測定や学習支援システム、基礎知識の提供、販売、学生向け学習システムの開発・販売 ■ 証券・信託・クレジット ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁	Fleekdrive 株式会社 Fleekdrive 企業向けオンラインストレージサービス、クラウド印刷サービス ■ 証券・信託・クレジット ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁	いま+イルモ 株式会社 いま+イルモ 一般消費者向け及び施設向けセキュリティサービス ■ 証券・信託・クレジット ■ 情報・通信・メディア・製造・流通 ■ 官公庁
--	--	---	--	---	---	--	---	---	---	---

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う実体経済の減速、それを補うための大規模な金融緩和政策等により、世界的にも金融市場の動揺が続いています。デジタル活用によるサービス拡大においては、銀行口座からの不正出金的事例から、より一層「安心」「安全」に配慮した対応が求められております。また銀行の業務範囲規制の緩和も議論され、一層のデジタルシフトが加速されと考えられます。

■ 銀行

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済低迷により銀行経営にも影響を及ぼしている中、各銀行は新たな収益源を模索しています。また、政府による「地銀再編」への圧力なども、経営環境が一段と厳しさを増す要因となっています。そのような中、今後起きる大きな変化の1つは2020年通常国会で資金決済法改正案が可決したことです。これまで銀行などの金融機関のみに認められていた100万円超の送金サービスが、資金移動業者にも開放されることになり、「送金」というサービスがより身近なものになります。これにより送金サービス参入のハードルが下がりが競争が促され、銀行は送金手数料引き下げ等経営上のリスクが懸念されます。益々F i n T e c hを活用したD X^(注1)を推進し、経営の効率化と顧客が満足するサービスの提供の両立を実現することが生き残りの条件となり、I T 投資が進むと見込まれます。

■ 保険

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面での営業からI Tを活用した非対面に切り替わり、今後もビジネスモデルの見直しにデジタル化が必須となります。また、自然災害の激甚化を受け、迅速な保険金支払いをデジタル化技術で対応する等のI T投資も見込まれ、外部サービスの利用も進むものと考えられます。

■ クレジット

果ごもり需要による通販等の商品購入決済、非対面決済需要、そして政府によるキャッシュレス社会への推進等の追い風を受け、好調な業績となっています。好業績を受け、システム開発は犯収法対応による本人確認の厳格化、eKYC^(注2)の導入、非接触IC決済、改正割賦販売法対応の個人情報非保持化、PCIDSS 対応^(注3)、3Dセキュア^(注4)等のセキュリティ強化にも力を入れており、更なるI T投資が見込めます。

■ 証券

主に対面チャネルで対応してきたコンサルティングに於いてもデジタル技術の活用推進、非対面サービスの推進を模索しています。また、「貯蓄から投資（資産形成へ）」の促進によるスマホ活用や少額投資（ポイント投資）という投資初心者の参入もデジタル化への追い風となり、I T投資が進むものと見込まれます。

2 通信・放送

新型コロナウイルス感染症の影響は限定的で2020年に引き続き大手キャリア、サブブランド、MVNO^(注5)の競争激化が続いています。また、政府からの料金値下げ圧力もあり厳しい経営環境となっているなか、5Gのサービスが始まり、コンテンツやアプリケーションへのI T投資は必要不可欠となっています。

3 小売・流通

2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出抑制や経済の停滞、インバウンド需要の消失により、大きく落ち込みました。一方で、今後、果ごもり需要によるECの利用増大が見込まれ、ECの利便性向上のためのI T投資は増加する見込みです。

4 官公庁

定額給付金の申請等は行政手続きのオンライン化が不可欠となり、新設されるデジタル庁の役割が期待されます。更にIoT、AIをはじめとする先端IT技術を駆使した施策も検討され、これまで以上に費用対効果と成果を出すためのI T投資が重要となります。

5 製造業

新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の状況下においても、一部のエレクトロニクス、ロボット関連の企業は回復基調にあります。業務プロセスやビジネスモデルの改革の重要性が再認識され、デジタル化に対するI T投資が加速する見込みです。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景としたテレワークの採用拡大を追い風に、企業のクラウド利用が進んでいます。今後は単なるデータ共有の目的だけでなく、業務処理のクラウド化も検討されるようになり、機能の充実した環境へのニーズが高まる事が考えられます。

2 IoTの活用

業種・業界を問わない、様々な企業がIoTへのIT投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたIoTの利用から、IoTを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、IoTによって収集したビックデータの分析・解析にAIを活用するなども考えられます。

3 C A S E の進歩

2020年より一定の状況下での手放し運転が実用化され、市販車として登場するなど、自動運転に関する進歩は益々高まっています。また、次世代コックピットやスマートミラー、車載センサーのクラウド接続によるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

4 F i n T e c h の広がり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景にECの利用が進み、個人のネット決済やクレジット利用に拍車が掛かりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段であるICOなどの新しいサービスが生まれようとしています。

5 AI利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型AIやAISピーカーが日常となり、AIが一般化し始めました。今後は、推論型の本格的なAIが企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けてAIを活用したRPAの導入が始りつつあります。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

(株)Fleekdriveが提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やAIを活用した新たな機能・サービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 IoTの取り組み強化

(株)イー・アイ・ソルを筆頭に、グループを挙げてセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」・「状態監視／予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 C A S E の取り組み強化

(株)エクスマーションを中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、AI技術を持つ企業との連携なども視野に入れ、シナジー効果を最大限にする方針です。また、顧客の課題解決を行うだけでなく、課題発見から関わることで、更なる飛躍を目指します。

4 F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンや仮想通貨に関する開発案件へ参画を開始しています。現在は銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 AIの取り組み推進

資本参加した企業の持つAI技術を核に、ソルクシーズグループの顧客に対するAI活用の提案活動を開始しています。業務利用に効果的なAI技術を用いて、横展開可能なソリューション開発を目指します。

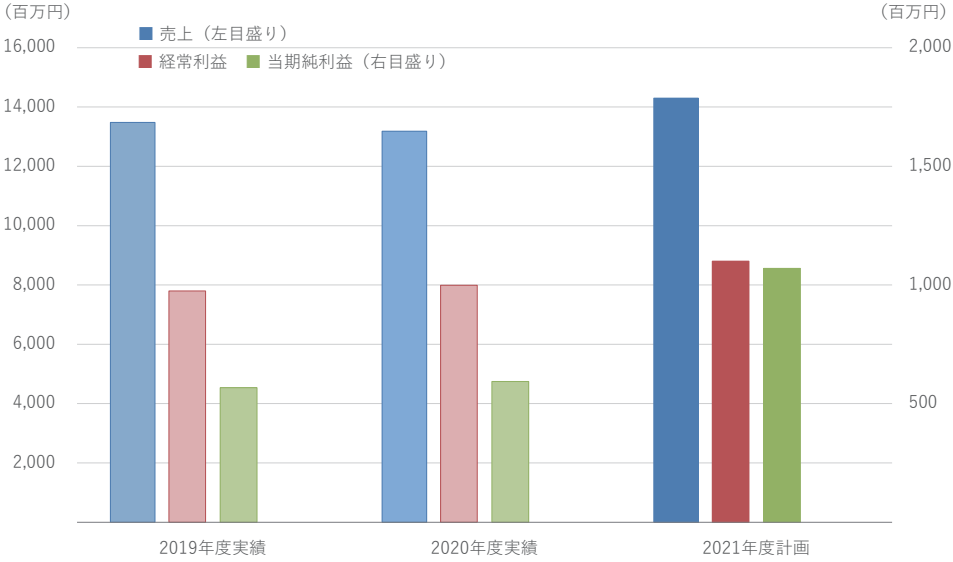
(注1)「デジタルトランスフォーメーション (Digital transformation)」とは、「DX」とも呼ばれ「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。
(注2)「eKYC(electronic Know Your Customer)」とは「オンラインによる非対面での本人確認」のこと。銀行など他の事業者による取り引き確認を利用する方法や「顔写真付きの身分証明書と自分の顔」の写った写真を送る、若しくは準じたICカード形式の身分証データを送るという方法がある。
(注3)「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社 (American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA) が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されている。
(注4)「3Dセキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3Dとは3つの領域(ドメイン)のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa, MasterCard, JCBが推進している。
(注5) MVNOとは、「Mobile Virtual Network Operator」の略称で、日本語では「仮想移動体通信事業者」。大手の携帯電話会社から通信回線を借り受け、通信サービス料金の安い所謂「格安SIM」を提供している事業者のこと。

2021 年度連結業績予想は、2020 年度における新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した計画となっております。
なお、下記計画は㈱インターディメンションズの株式譲渡による影響を加味した数値となっております。

(単位:百万円)

通期	2019 年度実績		2020 年度実績		2021 年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	13,478	100.0%	13,186	100.0%	14,300	100.0%	8.4%
ソフトウェア開発事業	10,175	75.5%	9,817	74.5%	10,600	74.1%	8.0%
コンサルティング事業	1,199	8.9%	1,170	8.9%	1,300	9.1%	11.1%
ソリューション事業	2,103	15.6%	2,198	16.7%	2,400	16.8%	9.1%
売上原価	10,408	77.2%	10,122	76.8%	11,000	76.9%	8.7%
売上総利益	3,070	22.8%	3,063	23.2%	3,300	23.1%	7.7%
販売管理費	2,123	15.8%	2,215	16.8%	2,300	16.1%	3.8%
営業利益	946	7.0%	848	6.4%	1,000	7.0%	17.9%
経常利益	975	7.2%	999	7.6%	1,100	7.7%	10.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	567	4.2%	593	4.5%	1,070	7.5%	80.4%

中間期	2019 年度実績		2020 年度実績		2021 年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	6,654	100.0%	6,400	100.0%	7,000	100.0%	9.4%
ソフトウェア開発事業	5,148	77.4%	4,711	73.6%	5,200	74.3%	10.4%
コンサルティング事業	545	8.2%	586	9.2%	600	8.6%	2.3%
ソリューション事業	960	14.4%	1,102	17.2%	1,200	17.1%	8.8%
売上原価	5,179	77.8%	4,940	77.2%	5,400	77.1%	9.3%
売上総利益	1,475	22.2%	1,460	22.8%	1,600	22.9%	9.5%
販売管理費	1,106	16.6%	1,100	17.2%	1,200	17.1%	9.0%
営業利益	368	5.5%	360	5.6%	400	5.7%	11.0%
経常利益	375	5.6%	381	6.0%	500	7.1%	31.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	216	3.3%	255	4.0%	640	9.1%	150.1%



中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2021 年から 2023 年までの見直しを行いました。

今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

尚、今回予想の中期計画は、2020 年度の新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、2019 年度計画の中期計画を踏襲する計画となりました。2023 年度以降、当初計画にキャッチアップする予定です。

中期計画の基本方針

1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業である S I ビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

3 ストック型ビジネスの強化・拡大

クラウドサービス「Fleekdrive」・「Fleekform」や、IoT による見守りサービス「いまイルモ」、IoT ソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的には SI ビジネスと並ぶ収益の柱として育て、利益比率で 5 0：5 0 にする。

また、クラウド・AI・IoT の活用など、ICT 市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

4 海外マーケットの開拓

海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。

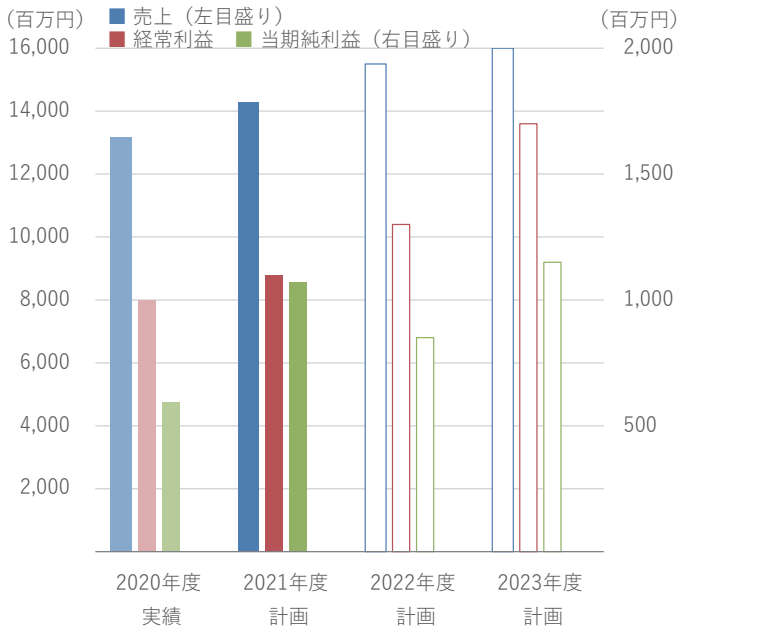
特に成長著しい ASEAN マーケットに対して、グループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

連結中期計画の売上高・利益目標

	2020 年度 (実績)
売上高	13,186
(経常利益率)	(7.6%)
経常利益	999
親会社株主に帰属する当期純利益	593

	2021 年度 (計画)	2022 年度 (計画)	2023 年度 (計画)
売上高	14,300	15,500	16,000
(経常利益率)	(7.7%)	(8.4%)	(10.6%)
経常利益	1,100	1,300	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,070	850	1,150

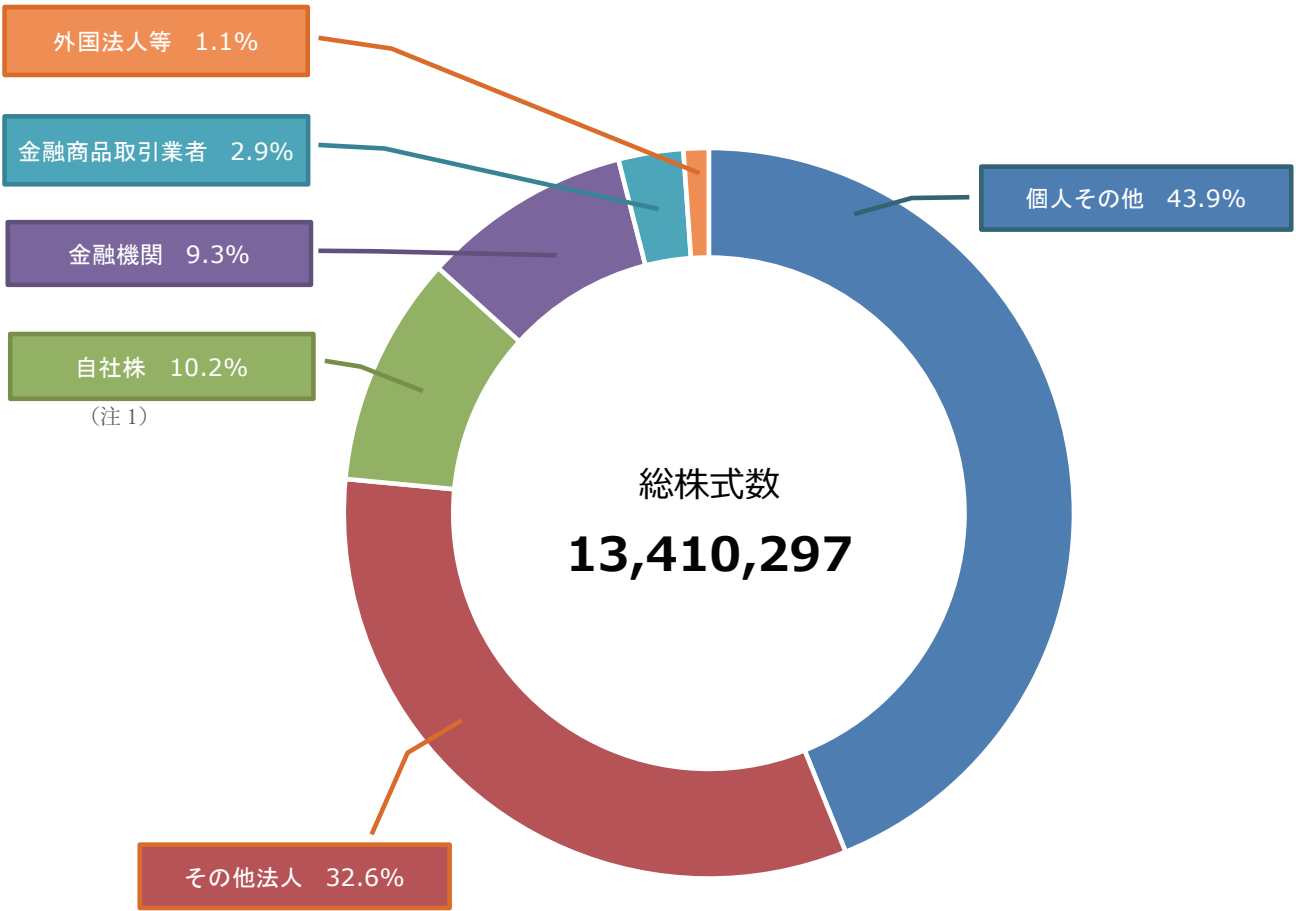
(注) 当中期計画は㈱インターディメンションズの株式譲渡による影響を加味した数値となっています



大株主の状況

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	2020 年 12 月 31 日現在
		発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	1,291	9.6%
長尾 章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
日本証券金融(株)	297	2.2%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	232	1.7%
従業員持株会	225	1.7%
岩崎 泰次	220	1.6%
豊田通商(株)	134	1.0%
その他	6,449	48.1%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況（主体別所有者株式数）



（注 1）自社株には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託 E 口）が保有する当社株式 79,900 株（0.6%）を含めております。

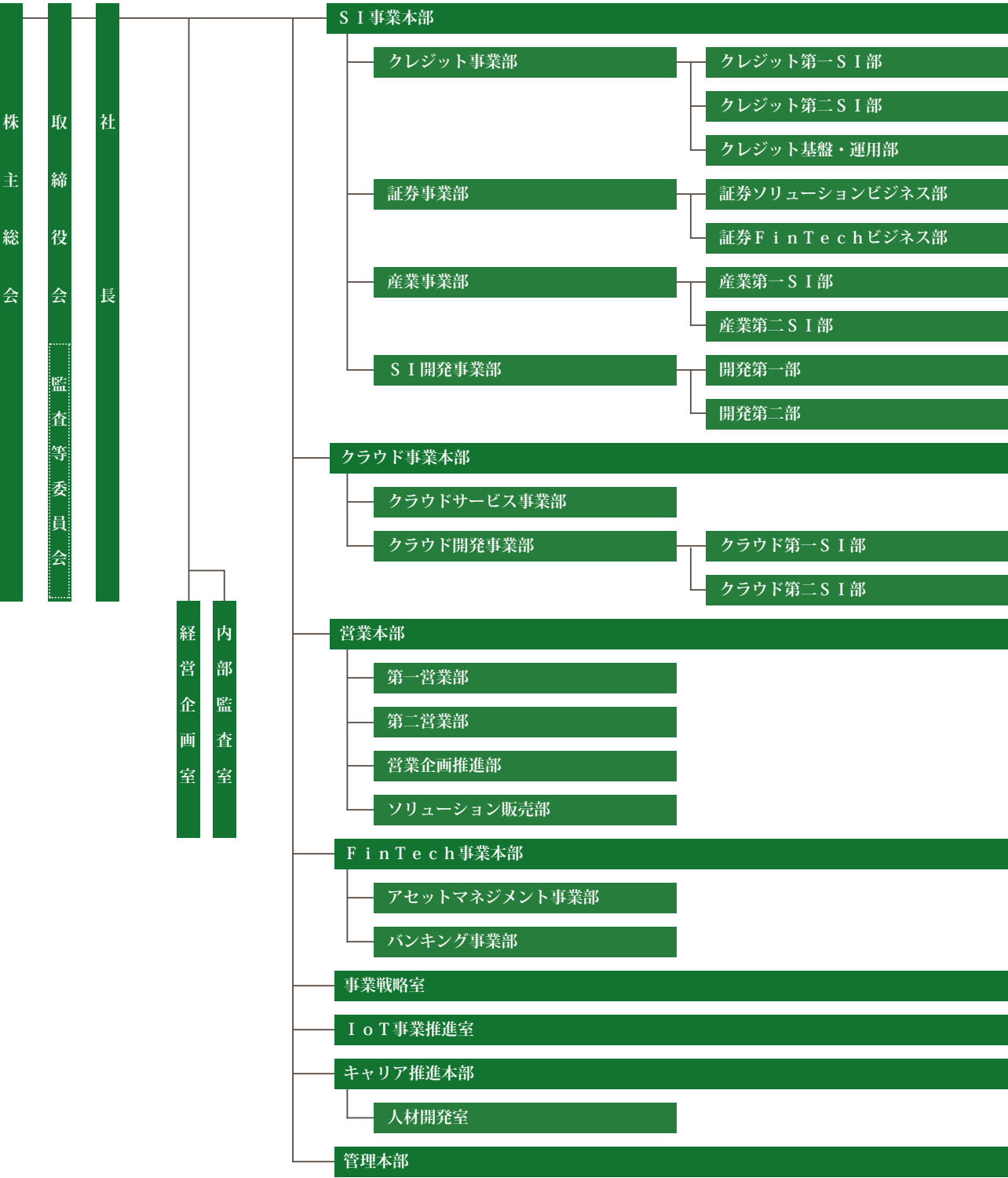
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I ／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社〒 108-0023 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号 Tel 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX〒 108-0022 東京都港区海岸三丁目 9 番 15 号 福岡営業所〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 Tel 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	
常務取締役	萱沼 利彦	クラウド事業本部長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
常務取締役	長尾 義昭	S I 事業本部長 兼 クレジット事業部長
常務取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	小森 由夫	S I 事業本部副本部長 兼 FinTech 事業本部長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	SI 事業本部副本部長
取締役	江口 健也	クラウド事業本部副本部長 兼 クラウド開発事業部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長
取締役	甲斐 素子	管理本部副本部長 兼 経理部長
取締役	常勤監査等委員 石田 穂積	
取締役	監査等委員 中田 喜與美	
取締役	監査等委員 前田 裕次	
取締役	監査等委員 佐野 芳孝	

組織図



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>